

活動結果報告書

令和7年11月30日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和7年11月17日(月曜日)

活動先 川崎さとし通信
活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 土橋印刷

支払金額 205,013円

発行数 18,675部

内 容 別紙のとおり

配布業者 株式会社福井新聞 福井新聞折込センター

折込料 112,816円

折込数 16,025通

配送業者 株式会社福井広報センター

折込料 16,907円

折込数 2,650通

川崎さとし

発行者：川崎 悟司 皆様のご意見をお待ちしています。
TEL.0778-22-3242 E-mail:satoshi-17@cu.ttn.ne.jp
この議会報告だよりは、政務活動費を使って発行しています。



今年の夏は例年以上に暑さを感じ、猛暑での肌を刺すような経験したことのない感覚であった。ようやく秋の気配が感じられ過ごし易い気候となった途端に朝夕に気温の低下と寒さを感じ、秋の夜長を感じる風情もなくなっていることは日本人として寂しさを感じるものである。いつまでこのような気候が続くのか？3年後ぐらいには、温暖化前の気候に戻ってほしいと勝手思っている。

10月21日、自民党と日本維新の会は臨時国会で行われた首相指名選挙で高市早苗氏を女性初の首相（第104代）に選出し同日に新政権が発足した。連立が組み替わっても少数与党は変わらない。与野党が拮抗する状況を踏まえ熟議による合意形成を示してほしい。政策によっては与野党協議で協力を示す党がある一方、保守色の強さを警戒する声も上がっている。早急に物価高対策の議論を進めていくべきであり、政治とカネの問題こそ一番の身を切る改革である。派閥の裏金事件の解明も納得のいく説明がない。女性活躍という点では、世界からの見方も違ってくるとの声もあり、女性首相の誕生の意義は大きく、

各界で女性の活躍が広がることに期待をしたい。

日経平均株価が5万円台を超えた。このまま順調に上昇を続けるかは予断を許さない。年初から1万円以上の値上がりで過熱感はあるが、連立政権を組む自民党と維新の会による政策協議の難航や米中対立など不安要因も事欠かない。人工知能（AI）のような世界経済をけん引するような分野で米中などに水をあけられた日本。格差がこれ以上広がらない、国民が安定した生活を送れる経済構造の構築が急務である。新政権には国民目線の議論で、我が国のかじ取りを期待したい。

19日には、市長選挙と市議補選（定数2）の告示。市長選挙は現職の山田賢一氏が無投票で再選された。北陸新幹線越前たけふ駅周辺の開発をはじめ、企業誘致や観光誘客による地域経済の活性化と多様な雇用の創出に力を入れる考えを示しており、もっと元気に、もっと楽しく！“幸せ実感のふるさとづくり”に向けて力強い歩みを実践していただきたい。補選の当選者は、松本照美氏（千福町）、森本辰之氏（国高3丁目）。市政発展のために共に頑張っていきたい。

6月議会報告 一般質問

地域看護(コミュニティナース)の推進について

我が国の高齢化率は、2020年に28.7%、25年には30%を超え、2065年にはピークになるであろうという予測、38.7%とされている。加えて、人生100年時代と言われているように、平均寿命は延びている一方で、健康寿命とこの平均寿命との差が男性8.84、女性12.95歳となっている。この期間は、医療、福祉、介護など誰かの支援が必要な期間でもある。一方で、少子化により介護離職、8050問題、ヤングケアラーなど、現に社会の活力をそぐ問題等

にもつながっている。65歳以降、いかに健康であり続けるかということが、社会全体の課題となっている。

そこで、健康スペースや健康受診の勧奨もよいが、地域における看護体制、コミュニティナース、コミュニティナーシングの体制づくりが必要であり、効果的ではないか。広く研究をしていくことが重要と考える。

【さとし】市民の健康を維持し、医療費を抑制するため、市ではどのような予防対策を講じているのか。

【答】市健康づくり推進計画やデータヘルス計

画に基づき生活習慣病の予防や重症化予防の施策を実施している。自分の健康に関心を持っていただく機会として、健康ステーションを市役所2階の健康増進課前に設置し、健康意識の向上を図っている。特定健診の未受診者に対して、郵送による受診勧奨や地域包括支援センターと共に個別家庭訪問を実施している。さらに、特定健診結果におきまして数値が気になりな方へ全戸訪問し、保健指導を行う中、特定保健指導利用者を対象としたヘルシーランチの提供などを実施している。

【さとし】健康増進施策のフィールドを庁舎や公民館から地域に移行し、地域に潜在する看護人材と共にコミュニティナーシング体制を構築すべきと考えるが、所見を。

【答】より身近な地域、すなわち小さなコミュニティの中で、健康支援や予防的な活動を展開していくことも必要である。コミュニティナーシング体制については、ほかの事例などの情報収集を行い、

農業を取り巻く情勢全体の議論を期待をしている。生産者や流通業者、そして消費者、こういった3者が合意できる金額の設定をすることが、米作りを持続可能なものにできると考える。議論の一つの着地点は、若者が農業に意欲を持ち参入できる環境、本市の農業がそれに先駆けて道筋をつけていく持続可能な農政の推進を期待する。本年3月末までの策定が義務づけられ、全国で作成が進んだ地域計画。6月5日には農水省は全国の農地の最大6割で10年後の後継者が確保できていないおそれがあり、10年後の耕作者が未定である農地が4割近くに上ると発表された。高齢化、有害鳥獣、機械の更新、気候の変動、米価の不透明など多くの課題が山積している。AIやICTの活用を含め違う視点や新しい概念での取り組みが求められる。地域コミュニティの継続が図られ、活力ある町の実現を目指していくための人材と環境の整備が重要と考える。

【さとし】地域計画についての概要説明と、今後どのようにこの計画を本市地域農業の推進に生かしていくのか。

【答】地域の農業者や関係機関が連携して、地域の農業の未来をまとめた計画。令和6年度に、地域の農業関係者が参画し作成された。地域農業の現

研究していきたい。

【さとし】社会保障制度が持続可能なものとするためには、当然安定した財源が必要である。

現役世代の負担は、高齢者の健康と密接に関係をしており人口減、少子・高齢化の中、地域社会が維持されるかどうか。市の専門職員が地域に出向き、活躍してほしいと感じており地域はそういった方々を待っているわけである。

【市長】市の医療専門職は幅広くその輪を広げ、地域にも踏み込んでやっている。地域での人材と連携をしながらさらにそれを強める必要があると思う。地域での活動、専門職と地域の方、あらゆる世代に寄り添いながら、提案の新しい取組が全国各地で行われており、本市の実情に合ったものをぜひ積極的に取り入れながら、新しい形で多くの市民の皆様にしつかりと支援が届くような形で進めていきたい。健康寿命の延伸あるいは医療費の抑制などにもつなげていきたい。

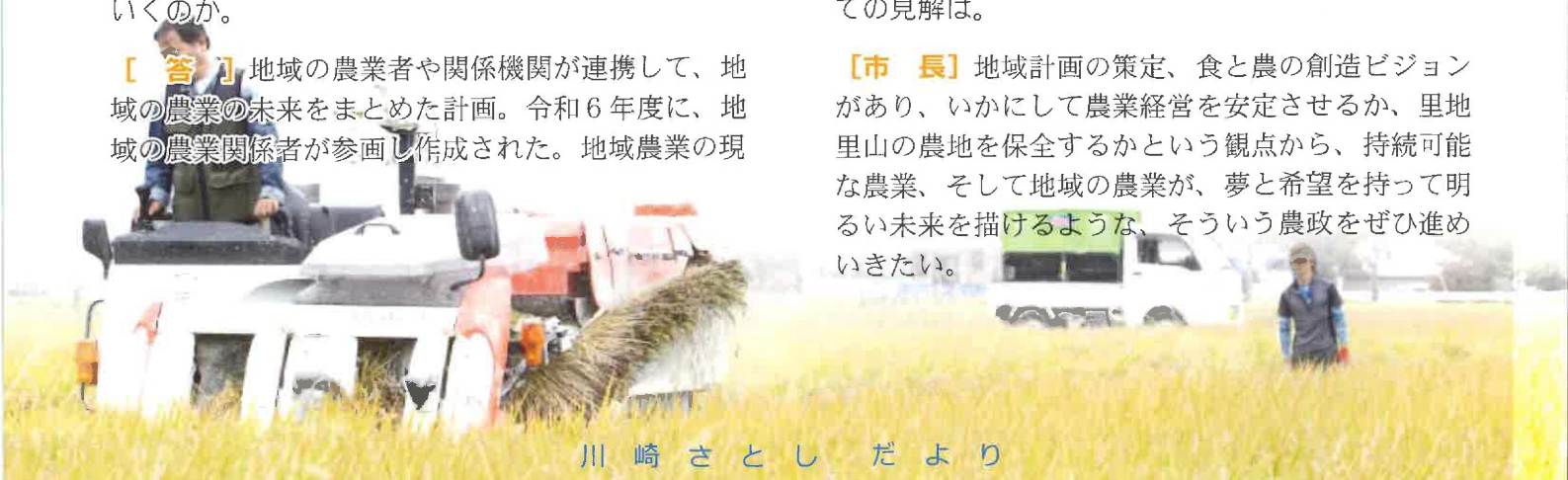
状況把握と課題の洗い出しを行ったほか、それぞれの地域における農業の将来の在り方、これを共有するとともに持続可能な地域農業の将来の道筋をまとめている。

【さとし】各地区に集落営農組織があるが組織数であるとか規模感は。JAや県を含め、どのような指導や支援を行っているのか。

【答】現在、集落営農組織は27組織あり約10haから50haを超えところがある。営農指導や経営指導を今行っており、組織を支えるため、県と県内JAが令和6年度に集落営農救援隊を立ち上げている。

【さとし】地域農業の体制づくりを強固なものにしていくため、農業委員会や農地バンク、土地改良区などの関係者を含めて協議を進める。地域計画の作成を含む地域農業の推進に当たっては、県の農林総合事務所、JA、市が一体となって課題に取り組む必要がある。10年後の本市の農業の在り方についての見解は。

【市長】地域計画の策定、食と農の創造ビジョンがあり、いかにして農業経営を安定させるか、里地里山の農地を保全するかという観点から、持続可能な農業、そして地域の農業が、夢と希望を持って明るい未来を描けるような、そういう農政をぜひ進めいきたい。



防災体制の充実について

異常気象は、世界各地での様々な災害の原因の一つともされており、各国が協力しての対策が急務とも言える。災害は忘れたころに必ずやってくる、いつ自分の身に降り注ぐか分からない災害に対して生命と財産、そして身体を守るための準備の対策を講じる必要がある。一たび災害に遭うと人命、多くの社会資本が失われる。復旧にも多くの時間と労力が必要となる。日頃の意識の向上や自助、共助への考え方、そして地域での防災訓練などレベルを上げていながら地域住民を巻き込んでいくことを進めていく。避難所として中学校の体育館への空調設備の整備が図られるのは夏場の教育環境の体制の充実にもつながる。新幹線の駅前にも地域住民が集えるいろんな施設も含め防災公園の整備も検討すべきではないか。

【さとし】情報は、受け身だけではなく自ら取得し、正しく理解することも大切である。情報発信の課題と対応は。

【答】世代間などで個々に差があることも課題だと思っている。情報を自らが積極的に取得する意識を持つことが最も重要であり、引き続き防災アプリや公式LINEの登録をしてもらうよう周知を行っていく。

【さとし】飲料水や生活水の確保についてどのように考えているのか、浄水器は備蓄をしているのか。

【答】市浄水場の処理能力が1時間当たり2立米の浄水装置を保管してございます。南越消防組合の備蓄倉庫に毎分10リットルの処理能力の浄水器を保管している。足りない部分は市の給水車で補ったり、協定を結んでおります県内外の他市町からの支援を受けていく。

【さとし】避難所におけるトイレの課題について

【答】災害時のトイレ問題については、衛生面だけでなく健康面の観点から、特に高齢者や女性、子供など要配慮者が精神的なストレスを感じるなど、避難所の健康と尊厳を脅かす大きな課題だと認識している。トイレトラックの導入に関しても財源等を

確保しながら本市でも整備できないか検討していきたい。

【さとし】避難所の空調整備について、整備の方針を決定するために、何を重要視して調査をしたのか。

【答】まずは財源的に有利な起債であります緊急防災・減災事業債、充当率100%、交付税措置は70%、こちらの有利な起債を活用することが大きい。停電対策を重視し、非常用発電機を備えた空調設備とした。トータルコスト比較では、都市ガスが最も安かった。

都市ガスエリアにある第一中学校については都市ガスを熱源とした実施設計を、また都市ガスエリアでない南越中学校と武生第五中学校についてはLPガスを熱源とした実施設計を行うこととした。



【さとし】市民の命と暮らしを守るといった視点での災害対策という意味で新幹線の駅前に防災公園の整備などの検討の考えは。

【市長】持続可能な財政基盤を維持しながら、市民の命を守る、安全・安心を確保するというところに努めていきたい。駅周辺はまさに交通の結節点で、道路網も鉄道網もありますので、福井県の嶺北地域全体の一つの防災の拠点になり得るのではないかと、関係の国、県の機関とも話をしている。





災害や紛争の被災者が尊厳ある生活を送るための人道支援活動における最低基準のことである。正式名称は「人道憲章と人道対応に関する最低基準」で、「スフィア(sphere)」は「球体」を意味し、地球上のどこでも通用する国際的な基準であることを示している。

策定の背景

1994年のルワンダ紛争での難民の悲劇がきっかけとなり、1997年に国際NGOと国際赤十字・赤新月運動によって策定された。

＊赤新月運動・戦争や自然災害時の傷病者救護活動を中心とした人道支援団体を指す。イスラム圏では、赤十字の表彰がキリスト教を連想させるため、赤新月の呼称とマークが採用されている。

基本理念

被災者が持つ「尊厳ある生活を営む権利」「人道支援を受ける権利」「保護と安全への権利」を保証することを目的としている。

主要分野

生命保護に不可欠な4つの分野（給水・衛生及び衛生促進、食糧安全保障と栄養、避難所および避難先の居住地、保護医療）について、それぞれ具体的な基準

が設けられている。例えば、避難所での居住スペースは一人当たり3.5㎡以上、トイレは20人に1つ、女性用の割合を増やすことなどが挙げられている。



活用

スフィア基準は数値目標だけではなく、被災者が尊厳ある生活を送るための理念に基づいた基準であり、支援の質と説明責任を重視している。自治体での避難所運営マニュアルにも取り入れられている。

日本ではまだまだ知られていない現状があり、意識の変化、高まりが必要であり内閣府も「避難所運営ガイドライン」の中で、スフィア基準を参考にすべき国際基準として取り上げており、避難所の質の向上に役立てられている。

過去の災害の事例を学び、課題を洗い出し、地域の防災力の向上を図り、日常から顔の見える関係性を保ち、住民相互のコミュニティの確立と継続の重要性を周知していくことが大切と考える。日頃から各自が最低限の備えをしておくことが必要である。

社協理事会での発言に関する調査会について

<委員長・川崎悟司>

6/9の社協理事会でのK副議長の発言について、発言に至った経緯と公人としての発言の重みと影響について、6名の委員をもって調査会を設置した。

- 発言に至った背景について
- 一方的に聞いた事柄を何の精査もせず発言した公人（議会代表）としての資質について
- これまでも複数の職員が派遣されている状況があるのに、今回D氏に対してだけ問題視する理由について

- これまで反省などを口にしてはいたが、私は聞いたことはないが天下りは自身の政治的課題、正義感からの発言と大きく発言を変えたこと
- 今日まで責任をとらず議会を混乱させている事についてなど副議長としての責任の所在を明らかにし、市民への説明責任を果たすべく議論を尽くしていきたい。（H議員は（一身上の都合という理由で）議運委員長を辞職している。）



▲競艇議会視察



▲友好都市本菜市訪問



▲新幹線駅前交番開所式



▲特殊詐欺防止チラシ配布



▲千年未来工藝祭



▲モノづくりフェスタ会場式



▲吉野瀬川ダム視察



▲たけふ菊人形会場式

活動結果報告書

令和 8 年 3 月 3 1 日

越前市議会

議長 大久保 健一 殿

議員氏名 川崎 悟司

下記のとおり報告します。

日 程 令和 8 年 3 月 3 1 日（火曜日）

活動先 川崎さとし通信

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要（不足のときは、補助用紙を用いる。）

印刷業者 土橋印刷

支払金額 297,000円

発行数 18,450部

内 容 別紙のとおり

※配布は令和 8 年度に行う

川崎さとし

発行者：川崎 悟司 皆様のご意見をお待ちしています。
TEL.0778-22-3242 E-mail:satoshi-17@cuttn.ne.jp
この議会報告たよりは、政務活動費を使って発行しています。



吹く風に春の本番を感じ過ごしやすい日常、春の出会いをはじめ農作業が始まる季節となってきた。年齢のせい、今年は時間の経つのが以前にもまして早く感じる。皆さんはどうでしょうか。

10月から本県は前杉本知事の突然のセクハラ問題に端を発し突然の辞意表明、言葉にならない、それほどの衝撃を受けたとのコメントもあった。真冬の知事選となりいつもとは異なった年末年始となった。

国全体として信頼感が低下し、失望や不信感が募り、怒りさえ覚える方もいるのではないかと、常識や道理の観点が揺らいでいるとも感じる。

本市においてはそのような事が無いと信じたい。

国民に信を問う大きな争点があったのかは疑問が残るわけだが、衆議院の解散総選挙もあった。衆議院の2/3以上を占める、一つの政党としては戦後最多の316議席。圧勝という結果となった。得票数に比べて獲得議席が極端に上振れする「増幅効果」という小選挙区制の制度上の不備ともいえるもので民意とかけ離れているとの指摘もある。実際、自民党の小選挙における有権者全体に対する得票率は<26.9%>であり民意が的確に反映されたとは言い難い。「高市一強時代」の始まりといえ当面続くと思われる。「国

論を二分するような大胆な政策、改革にも挑戦していきたい」とは？責任ある積極財政ではないのは明白である。

そして、2月1日には、平林新市長が誕生した。越前市制施行20年が経過し、歴代の市長は三木勅男氏、奈良俊幸氏、山田賢一氏、4人目の平林透氏である。新市長の3月初議会でも今後の市政運営に対し多くの質問があった。様々な課題に対し、全力で取り組むとの意気込みを伺った。

物価高騰、人手不足や後継者・担い手不足、イラン情勢、円安などによる経済の先行きへの不安。多くの課題を抱えている現代社会の中、世界の各地で紛争の火の手が上がり、自然災害の猛威に命の危機をこれまで以上に感じている。

市民生活が穏やかで、希望の持てる地域づくりに向け、英知を結集し力強い歩みを続けなければならない。

12月議会 会派代表質問

【さとし】財政計画について、経常収支比率は今後とも高止まりの状態、横ばいで推移するとのこと。今後どのように財政運営をしていくのか

【市長】国庫補助金やふるさと納税収入の増加など、さらなる積極的な財源獲得策を講じていく必要がある。歳出面でも、全事業を対象にスクラップ・アンド・ビルド、より一層進めていく必要がある。

【さとし】自治組織の在り方研究について今後どのように進めていくのか、中長期的に、自治振興会の役割の見直しや市との協働、公民館との在り方など、

改めて考えることも必要。自治振興事業交付金の見直しをすべきと考えるが。

【市長】負担軽減の観点から、全庁的に業務の洗い出しを行い、事業をメニュー化し、各地区の状況に合わせて振興会が自ら選択する方式に移行できないかということで協議を進めている。

中長期的には、10年後のあるべき姿を念頭に置いて、自治振興会や公民館の関係者とともに、地域課題を包括的に対応している振興会の在り方、社会教育を担ってきた公民館の時代の変化などの議論も重ねていきたい。振興会活動を考える上では、自治

振興事業交付金をはじめ、財源の問題は重要な論点であり議論を深めたい。

【さとし】今年の有機農業の取組と今後の進め方で若者が参入できる持続可能な農業、地域コミュニティの継続などを目指しての展開が必要と考えるが。

【市長】農業への関心を持つ若者に対し、県・JA・市が認定農業者とのマッチングやアドバイスなどや農村における地域コミュニティを維持するために、地域計画や集落営農救援隊により後継者の掘り起こしや地域での農業継承についても協議をしている。

引き続き県やJAと連携し規模感のある有機農業の展開、スマート技術を活用した有機農業の推進、有機農産物の販売促進と併せ、農業に関する情報発信を高め、消費者の共感を得られる有機農産物の消費拡大に進めていく。

【さとし】市における介護人材としての外国人労働者についての現状は。今後、外国人労働者の受入れについての考えは。

【答】外国人介護人材の確保・定着は重要であり、留学生を受け入れている福井医療福祉専門学校と市内介護事業所のつながりを、研修会などを通して深め、人材確保につなげていく。外国人材の定着を図るため、事業者向けに情報交換会を開催し、文化理解や国別の国民性、円滑なコミュニケーション、効果的な指導方法、環境整備など、受入れ環境に関する情報を提供していく。

【さとし】下水道使用料の値上げは市民にとって大変厳しいものがある。引上げ幅25%案の場合、一般家庭への影響はどれぐらいになるのか、また、下水道使用料の改定時期は今後どのように予定しているのか。

【答】一般的な家庭である3人から4人家族の使用量の平均は、20㎡で試算すると、1か月当たりの増額は税込みで約700円となり、年間で約

8,500円の負担増となる。協議会委員からは、利用者への負担軽減として、段階的な引上げについての意見もあり、物価高騰対策や低所得者対策なども含め、他市町の先行事例などを参考にしていく。今後も市民に対して丁寧な説明を行っていく。

【さとし】空き家の管理は所有者の責任であるが、管理が行き届かない危険な空き家に対して、市が積極的に取り組むべきと考えるが、所見は。

【市長】早期の対応が重要。令和5年に空家特別措置法の改正があり、従来の危険な空家・特定空家に加え新たに管理が行き届いていない管理不全空家についても認定がきるようになった。改善等の指導・勧告を積極的に行っていく。

勧告を行った場合には、土地の固定資産税の優遇措置がなくなる。空き家の除却に向けて促していく。相続放棄などによる所有者不明の空き家については、新たに裁判所に申立てができる財産管理制度や、従来の代執行制度などを活用し、危険な空き家の除却を計画的に、かつ精力的に進めていく。

【さとし】いじめの件数が全国でも、県内でも過去最多となったことについて市ではどのような防止対策を考えているのか、児童・生徒に対する教育現場での指導・啓発も含め、今後の考え方は。



【教育長】今後道徳教育であったり人権教育の充実、そして今日的な課題であるSNS等の利用に関する指導なども、様々な機会を通して児童・生徒への指導と啓発を行っている。

関係機関として、専門家の方に市は関わってもらっており附属機関として設置された「越前市いじめ調査委員会」を活用し、いじめの重大事態に陥る前に、様々な調査を行っていく。

表された。少子化や教員の働き方改革といった社会状況を踏まえ、学校部活動を地域と協同して支える体制へ移行し、生徒が安心して継続的にスポーツ文

化活動に親しめる環境の整備を目的としている。本市の令和7年度中学校部活動に参加している1年、2年生の生徒数は1,071人であり、そのうち地域クラブ活動に参加している生徒数は965人である。

【さとし】ハラスメントなどが問題となる指導が無いよう、指導者講習会や研修会の開催が必要と考えるが。指導者の育成には、競技種目協会等々との連携も重要であると考えます。

【答】生徒にとって望ましい適切な指導方法を学び資質向上を図るため、研修会を2回開催している。種目協会にも参加を呼びかけ指導者育成について連携を図っている。

【さとし】教員の働き方改革を背景に取り組みが検討されてきたが、教育現場は改善されたのか。

【答】4月から時間外の在校等時間を令和11年度までに約30時間程度に抑えるという国の目標が示された。学校部活動の地域展開の取組だけではなく教師が教師でなければできない業務に専念できるように、学校以外が担うべき業務などは、教育委員会が率先して整理をしていきたいと考えている。

越前たけふ駅パーク&ライド駐車場の有料化について

駅前の周辺につきましては、人と文化と技術が行き交う新たな交流圏を形成しつつある。

今回、有料化に伴う使用料の設定方針として、新幹線や高速バス利用者をしっかり確保しながら、目的外駐車を抑制し、使いやすく安心して駐車できるため有料化が必要と考える。

【さとし】有料化せずに無料駐車場を拡張すればとの声があるが。

【答】3千㎡の圃場を整備すれば約100台分を確保できるが、費用として用地費、工事費で約1.5億円の財政負担となる。無料のままだと混雑の緩和にはならないと考えている。

【さとし】駐車場運営上の収支の見込みについて

【答】第1～第3駐車場に機器を4基設置した場合、整備費は約7千万円、年間の維持管理費は約1.4千万円。使用料収入は約2.3千万円。機器の使用

期間を10年とした場合、支出累計は2.1億円、使用料収入や、国庫補助金による収入累計は約2.6億円。約5千万円のプラスとみている。

【さとし】所信にもあった、新年度内に有料化を実施とのことだが、進め方はどうなのか。

【市長】丹南地域の玄関口としての魅力を伸ばすことが重要と考えている。管理機器の整備や、維持管理の運営の手法、利用者への周知期間などを考慮し、有料化に向けた検討を進め早ければ6月議会に所要額の予算案、条例改正案を上程していきたい。

自治組織のあり方とまちづくりの人材育成について

【さとし】在り方研究についての進捗状況は。また、どのような取り組みをして課題をどう整理しているのか。

【答】全庁的に洗い出しを行った。防災や福祉は全ての地区での取り組みが必要であり、その他の事業については、各地区の状況に合わせ選択する方式に移行できないか協議を進めている。

【さとし】公民館の在り方や、特に公民館職員の位置づけについての考えは。

【答】公民館の職員は教育的な視点を持って、学習機会を企画立案調査し、地域の課題を把握する専門職としての役割を担っている。あわせて、住民、学校、自治組織など多様な主体をつなぐ地域のコーディネーターとしての機能を持つことも重要であり、これらの役割を十分発揮できるように、今後も研修の充実を図っていきたい。

【さとし】本市の青年教育の現状は。若者人材の育成について、現状と課題。

【答】青年団などが地域行事や学習活動の中心的な役割を担い、若者同士が集まり、地域を支える力を育む文化が広く根づいていた。しかしながら、人口構造の変化や生活様式の多様化等を背景に、地域の若者が地域に関わる接点や仲間づくりの機会は減少しているのが実情である。若者が越前市で活躍したい、この地域に居続けたいと感じられる環境づくりを推進していきたい。

3月議会

一般質問

休日の部活動の地域展開について

令和7年12月に国から部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドラインが公

岡本浩次

公会堂記念館

さとし
コラム

社会教育団体が牽引

まちづくりに対しても、戦後の復興期、高度経済成長期、さらに昭和から平成の初めの頃にかけて各公民館を中心に熱心に取り組まれてきた。

まちづくりの活動では区長さん方はもちろん、公民館で活動する様々な団体、婦人会、壮年会、青年団などのいわゆる社会教育団体がその主役であった。

行政はもちろん、地域では明るいまちづくり運動などの実践がされ、まさに地域づくりは人づくりの運動が展開をされた。

その後、高学歴社会の進展や首都圏など都会への人材の流出、モータリゼーションの進展や、働き方の多様化など社会環境が大きく変化する中で、集落や地域といった地縁を基盤とした活動が難しい状況が進行してきた。

そういう中、自立と協働を基本理念とした自治組織を作ろうということで、平成15年旧武生市で始まったのが、地域自治振興事業であった。

組織のあり方研究

現在、自治振興会組織の運営には様々な課題がみられることから、市では在り方研究ということに着手し2年目を迎える。20年を経過し地域の主体性を発揮する独自性を重んじた結成時の理念、また結成に携わった方々はほとんど交代をされており、担

い手不足や人材育成を課題と捉えている。

これまでのやり方にとらわれずに、各自治振興会が主体的に考えた必要な取組に注力ができる、そのように自治組織のあるべき姿の確立に向けて、地域の皆さんと一緒に議論を深めていきたい。

公民館の役割

地域の人々が出会い、学び、語り合う地域のプラットフォームとして、地域課題を考える場にもならなければならない。

公民館の職員は教育的な視点を持って、学習機会を企画立案調査し、地域の課題を把握する社会教育の専門職としての役割を担っている。住民、学校、自治組織など多様な主体をつなぐ地域のコーディネーターとしての機能を持つために、これらの役割を十分発揮できるように、研修の充実というのを図っていかなければならない。

私は今一度、社会教育の理念を再構築することが必要と考える。自分自身が地域で何を学び、どう貢献するのか。そういった思いが重要である。特に若者が自身の研さんを進め、仲間とともに成長していく姿、これは地域の誇りでもあり、大きな社会の力になると思われる。



▲地区防災訓練



▲北日野小卒業式



▲議場一般質問席



▲地区春風コンサート（越前万歳）



▲防犯パトロール



▲青春の館・青年会館



▲県防災訓練



▲市民と議会との語る会